

MIRAI REPORT

ISSUE.007

◆ ローカルSDGs～環境で地方を元気にする地域循環共生圏～

i. SDGs/ESG金融で拓く2030年の釧路・根室圏

環境省 北海道地方環境事務所
環境対策課 主査 岡野 泰士

ii. 関連事業者へのインタビュー～浜中町・霧多布での取り組み

・認定NPO法人霧多布湿原ナショナルトラスト

理事長 小川 浩子

事務局長 工藤 吉治

・ペンション ポーチ

代表 瓜田 勝也

◆ オーストラリア・タスマニアと根室・釧路地域の水産交流

i. 領事館こぼれ話【第2回】

地域みらい創造センター札幌オフィス

アドバイザー 清水 麻琴

ii. 関連事業者へのインタビュー～オーストラリア・タスマニア視察の経験から

・株式会社ニッコー

代表取締役 佐藤 一雄

・カキキン有限会社

代表取締役 中嶋 均

◆ 根釧の経済概況（令和3年3月）

ローカル SDGs ～環境で地方を元気にする地域循環共生圏～

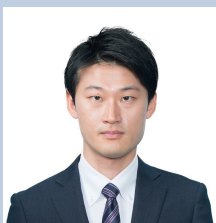
足元で話題になっているものの、具体的に何をしたら良いのか分かりにくい「SDGs」ですが、企業が地域で持続的な経営を行っていくうえでは「自然も経済も持続可能な社会創り」が不可欠であり、「産学官金」での連携が望めます。今回は、環境省 北海道地方環境事務所 環境対策課主査の岡野 泰士 氏に、同事務所主催で実施した釧路・根室圏の SDGs 勉強会をもとに ESG 地域金融について解説いただくとともに、浜中町・霧多布で SDGs に取り組む事業者を 2 つ紹介いたします。本記事を通して、釧路・根室地域のローカル SDGs をより身近に感じていただければ幸いです。

SDGs/ESG 金融で拓く 2030 年の釧路・根室圏

環境省 北海道地方環境事務所

環境対策課 主査 **岡野 泰士** 氏

東京大学大学院工学系研究科 修士課程修了後、環境省入省。主に国内外の気候変動対策に従事し、これまで、脱炭素技術の開発・実証事業、GHG 削減量の取引のデジタル化、国連気候変動枠組条約 COP24/25、北海道の脱炭素化等を担当。



パリ協定の成立や持続可能な開発目標 (SDGs) の採択などを機に、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) (以下、「ESG」という。) を考慮した資金の流れが世界的に、かつ急速に広がっています。我が国においても、菅首相による「2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする。」との 2050 年カーボンニュートラル宣言により、脱炭素化に向けた取組が一気に加速しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は、持続可能な社会を前提に経済活動が営まれているとの認識を強める契機となりました。

地域経済は、このような大きな環境変化に直面しており、地域金融機関には、地方自治体等と連携しながらビジネスにつながる可能性をもった地域の ESG 課題を積極的に掘り起し、ファイナンスに関する豊富なノウハウを生かして、その新たな事業構築に関与・協力していくこと (ESG 地域金融) が求められています。

このような背景を受け、環境省北海道地方環境事務所が主催し、令和 2 年 12 月 23 日に第 1 回勉強会「SDGs/ESG 金融で拓く 2030 年の釧路・

根室圏」を開催しました。本勉強会では、釧路・根室圏の金融機関・関係団体・行政機関等を対象に、地域循環共生圏 (ローカル SDGs) の推進に向けて、ESG 地域金融についての理解を深め、資金調達に関連する情報を共有するとともに、参加者間でこれらの推進方策について意見交換し、連携及び具体的な案件形成を働きかけました。当日は、大地みらい信用金庫様を含め、根釧地域の様々な金融機関・経済団体・行政・自治体等に御参加頂きました。

本勉強会の中では、環境省の「令和 2 年度地域における ESG 金融促進事業意見交換会」にて委員を務めて頂いた三井住友信託銀行株式会社の金井司様や、一般社団法人地域研究工房の小磯修二様による御講演及び質疑、環境省及び経済産業省による関連事業の解説、釧路・根室圏の金融機関等の関係者による意見交換会を行いました。

参考 URL : <https://epohok.jp/act/info/12808>



△釧路プリンスホテルの会場の様子

地域には、環境・社会的課題の解決に資する技術力や製品・サービスがある一方で、その価値が見出されていないケースが多数存在しています。こうしたものを、ESG 要素を考慮して発掘、支援することが地域経済成長の鍵となります。経済がグローバル化する中、地域企業は地域経済の一員として、気候変動や SDGs の世界的な問題の影響も受けながら、高齢化や人手不足といった地域社会の重要課題にも直面しています。地域金融機関は、地域経済の活性化に向けて、自治体等と連携し、地域資源の活用・地域課題の解決に取り組んでいくべき重要なポジションにあります。

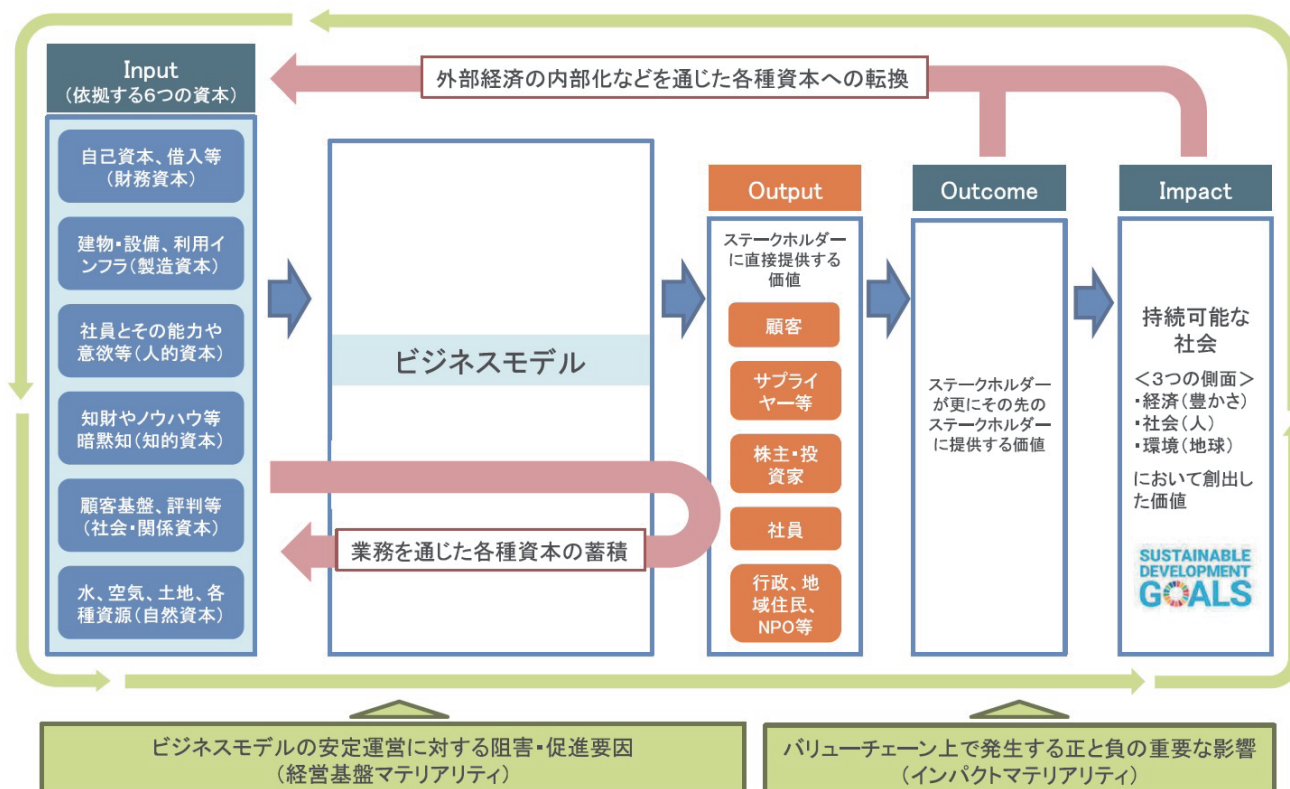
本勉強会では、金井様の御講演の中で、金融機関は根釧地域に対して何ができるかに触れて頂きました。根釧地域には、釧路湿原・阿寒摩周湖・知床半島等の豊かな自然、川湯温泉等の豊富な温泉や地熱資源、盛んな漁業や酪農業とそこから得られるバイオマス資源、長い日照期間と良い風況など、様々な資源が存在します。地域金融機関には、地域の核として、そのような地域資源を活用

し、インパクトを生み出す取組への資金の流れを太く強くするために、ESG 地域金融の実践が強く求められています。

ESG 地域金融とは、ESG 要素を考慮した事業性評価と、それに基づく融資・本業支援等であり、ESG 地域金融の本質は、これまででも地域や地域企業の課題解決に向けて地域金融機関が取り組んできた取組に内在しているものです。ESG 要素に着目し地域企業の価値を発掘・創造し支援を行うこと（価値創造プロセス（下図参照））は、金融機関にとっても新たなビジネスチャンスをつかむ可能性を有しています。

環境省北海道事務所としても、ESG 地域金融を促進することで、根釧地域が持つ価値が最大限に発揮されるよう引き続き本勉強会の継続的な開催に取り組んで参ります。根釧地域の金融機関や企業の皆様におかれましては、ESG 地域金融に積極的にお取り組み頂くとともに、実践に向けて懸念点や課題等ございましたら、お気軽に当所までお問合せ・ご相談ください。

価値創造プロセスについての考え方



認定 NPO 法人霧多布湿原ナショナルトラスト

理事長 小川 浩子 氏

霧多布生まれ。英会話塾 ECC ジュニア・BS 霧多布教室の講師も務める。2004年に同 NPO 法人理事、2019年理事長就任。著書に絵本「やちぼうずとヤチマナコ」(共著)と4コマ漫画集「やちぼうずとヤチマナコ」。



事務局 工藤 吉治 氏

浜中町生まれ。1976年4月、浜中町役場に入庁。定年退職後2018年4月、同 NPO 法人へ入職。同年11月、事務局長に就任。



事業概要

NPO 法人霧多布湿原ナショナルトラストは、1986年発足の「霧多布湿原ファンクラブ」の活動を引き継ぐ形で、2000年1月に設立しました。

「この湿原を未来の子どもたちへ」をテーマに、霧多布湿原の美しい景観を守るだけでなく、CO₂を吸収する資源として保全することも意識しつつ活動しています。①地域の自然や壊れた湿原を再生する、②霧多布湿原を保全する、③霧多布湿原のファンづくりの3本柱を軸に、花の植生・野生動物の調査や民有地の買い取り、地域の子供たちへの環境教育やボランティア活動等を行っています。全国に個人・法人・団体会員、また、自発的に応援して下さるファンクラブ、そして大手企業等に活動を支援・協賛していただき、地元からは、山や海につながるこの湿原を保全することで、豊かな自然や美味しい農水産物の生産に貢献し恩返しをする...というように、地元(トラスト)と都会で相互に支えあい恩恵を受けられる、地域循環共生圏の思想にもつながる活動を行ってきました。

活動開始の経緯

以前は、霧多布湿原は地元の人にとって存在が当たり前になっていて、わざわざ訪れるような場所ではありませんでした。しかし、バブル期で周辺地域の開発が進む中、霧多布だけが原風景を保っていたことが、その美しさへの気づきを与え、前身の霧多布湿原ファンクラブ発足のきっかけになりました。

霧多布湿原の“ファンを増やす”

活動を維持していくうえで基盤となるのは、ファンを増やす、つまり、たくさんの人に湿原を好きになってもらうことだと考えています。人間というのは、好きになったものには、もう一度会いに行きたくなったり、何かと気にかけるようになるものです。エコツーリズムや環境教育等を通して、そういう人を増やしていきたいと思っています。

SDGsが掲げられるようになってからの変化

SDGsが話題になり始めて振り返ってみると、今まで自分たちがやってきたことはSDGsだった、と実感しています。ですから、特段新しいことを始めたわけではないのです。企業連携では、2002年からセブンイレブン記念財団とパートナーシップ協定を結び、湿原民有地の購入・保全活動を進めています。

地元浜中をはじめとしたSDGsに関わる取り組み

浜中の取り組みでいうと、地元の「浜中養殖うに」の例があります。もともとは、コンブ漁が終わって閑散期となる冬場に、出稼ぎへ行かず何かできることはないかと考えたことから、うにの養殖事業が始まったと聞いています。

この「浜中養殖うに」は、ちぎれたり砂浜に打ち上がるなどした昆布を餌に、手間をかけて育てて出荷しています。このうには品質の良さが高く評価されており、今では軌道に乗って、地元産業として成り立っています。このような持続可能な漁

業も、SDGs の一つであり、地元漁業者の生活の安定・維持につながっています。私たちは、ウニツアーなど、漁業や酪農も含めて地域の「産業と自然環境保全」を組み合わせたエコツーリズムの構築にも取り組んでおり、多くの方に楽しみながらその関係性を感じてほしいと思っています。

SDGs は広く認識されるようになりつつありますが、まだ単語だけが一人歩きしているように思います。しかし、最近子どもたちも学校でSDGs を学ぶ機会があり、SDGs に関わる国際問題について自分の言葉で意見を言える子どもが増えていていると感じています。幼いうちにSDGs の感覚を身につけていれば、大きくなっても「ポイ捨てしたくない」、「この景色を維持したい」という気持ちを自然と持ってくれると思うのです。そのようなSDGs の感覚が身についた子どもを育てるためにも、担当スタッフによる環境教育のプログラムを実践しています。

また、環境教育を通して、「地元の景色を守りたい」という気持ちや誇りを持ったり、地元に残る・戻るという選択肢の一つとなればと考えています。当法人全8名のスタッフのうち4名が地元・浜中の出身です。

霧多布湿原は、人間の生活ととても近い湿原です。だからこそ、自然と人間の両方が支えあい、この活動を通して次の世代へつないでいくことが、持続可能な地域を作る上で重要であり、SDGs にも貢献できる取り組みだと思えます。



霧多布湿原のエゾカンゾウ群落

YouTube に公式チャンネルを開設
「霧多布湿原ナショナルトラスト」で検索

ペンション ポーチ

代表 瓜田 勝也 氏

1957年、浜中町生まれ。

地元の魅力を紹介する宿づくりを目指し、家業の漁師を止め、1986年、ペンションポーチを開業。「霧多布湿原ファンクラブ」立ち上げメンバーの一人で、霧多布湿原ナショナルトラストの副理事長を務めた経験も持つ。



ペンションポーチの成り立ち

もともと私は漁師をしていたのですが、当時は環境問題など気に留めていませんでした。しかし、東京からの移住者との出会いをきっかけに、様々な業種の人と知り合いになったことで、価値観が変わり、道ばたに落ちているゴミが目につき、気になるようになりました。そして自分の町の魅力に気づき、宿づくりや町づくり、環境保全活動をしたいと思い、1986年にペンションポーチをオープンしました。

ペンションポーチの特色

霧多布にやって来る旅行者の多くは、豊かな自然に触れることでの癒しを求めていたり、野生動物との出会いや地元の食べ物、自然体験、地元の人々との交流を楽しみにやってきています。そうした人々の需要に応えるために、ペンションポーチでは「エコツアー※1」を提供しています。

(※1) エコツアーの定義

①自然環境や、その地域の社会環境を破壊しない旅行 ②地域社会に持続的な利益をもたらす旅行 ③自然や文化遺産を敬い、観察し、自然から学ぶ旅行 ④観光の対象である自然・文化遺産保護に貢献する旅行

SDGs が掲げられるようになってからの変化

まず、「需要」と「供給」のバランスが良くなったと感じています。ペンションポーチは、20年ほど前に思い切って全面禁煙にしたのですが、そのことで一部のお客様から不満が出て、宿泊客が減ってしまいました。しかし、そうした不満を持つお客様の大半は、一般のホテルと同じ感覚でポーチを利用していた人で、霧多布の自然環境に癒されたい・楽しみたいという目的をもって来ていたわ

けではありませんでした。ですから、来てくれるお客様全てを神様と思って受け入れるのではなく、道東の豊かな自然や、美味しい食べ物を純粋に楽しみたいと訪れてくださる「真のお客様」の需要に応えることが大切だと思うようになりました。それは、1995年の秋に行ったヨーロッパ視察旅行が「持続可能な町づくり」という私の考え方をさらに深めました。

SDGsが追求されるようになってからは、エコツアーの需要も増えていて、一つのビジネスモデルとして自信・やりがいを持って、経営を続けられています。

ワーケーションの取り組み

ワーケーションが世間に浸透したのは、コロナ禍で社会全体の価値観が変わったことが大きいです。出勤しなくても仕事ができるという気づきが、ワーケーションという新たなビジネスモデルの構築につながっています。ワーケーションの利点は、バケーションと違って休日をはさんで長く滞在できることです。現地での様々な体験や出会いのチャンスが増え、セレンディピティ※2が起きます。

実際に、東京の企業に勤めていて、リモートワークのために泊ちを利用してくださっていた方がいます。その方は以前から、霧多布を気に入って毎月のように観光目的で来て下さっていたのですが、コロナ禍になってからは、ワーケーションとして利用して下さるようになりました。当初はワーケーションをしていることを会社に伝えていなかったものの、いつしか公認になり、最終的に会社自体がワーケーションを制度として取り入れるようになったそうです。一人の先駆的な行動が企業のワーケーション導入のきっかけになった、良い事例です。

(※2) セレンディピティ (Serendipity) ー偶然をきっかけに予想外のことを発見し、幸運をつかみとること

地元浜中をはじめとしたSDGsに関わる取り組み

持続可能な地域を作るためには、まずは住民が自分たちの地域への誇り（シビックプライド）を

持つことが大切だと考えます。シビックプライドを持つようになると、地域での暮らしを楽しむ気持ちや、地域を応援しようという気持ちが強まり、来訪者へもブランド価値を踏まえた振る舞いや応対が出来るようになります。

シビックプライドを育むには、「地域教育」が有効です。地域教育とは、老若男女を問わず広く地域住民に対して「地域が持つ魅力とはなにか」「地域が現在抱える課題と、その解決策はなにか」といったことを考える場を作ることです。地域教育のポイントは「答えを押し付けないこと」で、参加者が主体的に考え、自ら気づき、発想し、具体的な行動へ移していくことが重要です。(参考引用 ー『持続可能な地域の作り方』著者：筧裕介)

そこで、地域ごとの「らしさ」を探る機会を作ることによって、旅行者が求めているものを追求することに繋がり、地域住民にとっても、地元の良さに気づき、暮らしを楽しむきっかけになります。すなわち、エコツーリズム・SDGsに直結することです。例えば、過去には「浜中らしい観光のあり方」について、まとめたことがあります。それを一つのモデルにして、地産地消や、地域の自然や産業文化を紹介する等、持続可能な視点をもった観光施設計画に対して助成や低金利融資を行う政策を実現すれば、理想的な観光施設を増やすことにも繋がると考えられます。

最後にもう一度言いますが、エコツーリズムを進めるにあたっては、たくさんの人を受け入れれば良いというものではありません。例えばショッピングだけを楽しみたいというような人には「求めているものはここにありません」と断ってしまっても良いのです。海外の団体旅行客を呼び込みたいがために大型ショッピングセンターを作ったり、ホテルを建てようなんてことになると、本末転倒です。よって、来る人すべてを受け入れようとせず、お客様のニーズと持続可能な地域作りとのマッチング計画が重要なのです。

オーストラリア・タスマニアと 根室・釧路地域の水産交流

領事館こぼれ話【第2回】 地域みらい創造センター札幌オフィス アドバイザー 清水 麻琴

札幌オフィスでアドバイザーをさせて頂いている清水と申します。このコーナーでは私の前職のエピソードや海外から見る北海道などのご紹介をさせて頂きます。今回は、道東とオーストラリア・タスマニア島との関連性や水産交流についてお話しするとともに、タスマニア視察事業への参加経験を持つ釧路・厚岸の水産事業者2名の方々へのインタビューをあわせてご紹介します。お二方には、視察の印象や今後の展望等についてお話をうかがいました。

■厚岸町とタスマニアの繋がりとはカキ産業



【タスマニア島の概要】

人口：約 50 万人（北海道～約 520 万人）
面積：約 6.5 万km²（北海道～約 7.9 万km²）
緯度：南緯 43 度（北海道（厚岸）～北緯 43 度）
州都：ホバート

タスマニア島では真ガキの生産が多く、日本を含む様々な国に輸出もされていますが、これは1947年に戦後の賠償として日本が提供した種苗から始まっています。厚岸町の姉妹都市は、オーストラリア・タスマニアのクラレンス市です。クラレンスと厚岸町との姉妹都市提携のきっかけとなったのは、1850年に厚岸沖で難破したタスマニアの捕鯨船「イーモント号」の乗組員32名を地元の人が助けたことでした。

1982年の姉妹都市提携後、双方の親善訪問が行われる中で、厚岸のカキ漁業者の娘さんがタスマニアのカキ漁業者の家にホームステイをした事が発端となり、2000年にタスマニアのシングルシー

ド方式という養殖技術が日本で初めて厚岸町カキ種苗センターでとりいれられました。この技術での生産はカキの殻の形状を傷つけないため、外食産業で殻付きカキの提供が増えてきたことに伴い、現在では日本各地でこの養殖技術が取り入れられていますが、初めての着手では様々な苦労があったそうです。タスマニアではこの技術提供を無償で行ってくれたそうです。

2011年の東日本大震災で宮城のカキ産業は大打撃を受け、北海道にも大きな影響がありました。オーストラリアのカキ業界からも復興支援をしたいという意向があり、養殖道具の紹介と寄付がありました。

日本では、ロープと網籠でカキを養殖していましたが、オーストラリアではプラスチックの籠が主流で、使いやすく殻の形状も良くなり、生存率もアップするとの事で、現在では全国で使われるようになりました。厚岸町にも籠の生産業者が何度も足を運び使い方を伝授してくれています。

オーストラリアは徹底的にコストパフォーマンスの高い農水産物の生産を行っているため、カキも手間をかけずに質の高い製品にする開発が進んでおり、オーストラリア大使館でも何度かカキ産業の視察ツアーを組み、厚岸町からも生産者が参加されています。

■根釧地域—タスマニア間水産加工産業交流について

2018年には、当金庫が窓口となった根釧地域—タスマニア間水産加工産業交流がジェット口の地域貢献プロジェクトに採択されました。オーストラリア領事館と北海道経済産業局が共催となったこのプロジェクトでは、水産資源が減っているが高い加工技術を持つ根釧地域と、未利用の水産資源が多いが加工技術を持たないタスマニアが相互協力して価値を生み出し、双方の地域の活性化に貢献しようというプロジェクトでした。

双方の理解を深めるところから始まり、タスマニアへの視察も2度行われました。当時、タスマニアではイカが未利用ということで、取り扱い方法も現地の方は知らなかったのですが、簡単な指導の後取引に至り根釧地域での加工に繋がりました。タスマニアの代表的な水産物である鮭の養殖業者では、サーモン・キャビア、つまりいくら加工が始まっており需要も増えているということでしたが、加工されるのはごく少量で大部分は内臓と一緒に機械で取り除かれ廃棄されているとの事実に驚きました。

その後タスマニアからも根釧地域に視察団が訪れました。オーストラリアは労働賃金が日本より高く、アジアからの研修制度もないため、株式会社ニッコー様のホタテ貝生剥き機や水産加工機械には高い関心を集めていました。また、伝統のある多様な加工技術にも驚かれていました。

■はじまる！タスマニアのウニ産業



タスマニアでは、温暖化により外来種のウニが増えてきたことで磯焼けが進み、水産業に大きな影響が出ているため、州政府がウニを駆除していました。現地ではウニを食べる文化がないうえに、駆除対象の外来生物を食べることに躊躇があったようです。視察団が来道した際には根室管内のウニ関連施設で試食も行われ、ウニを食べないタスマニアの生産者がそのおいしさに驚いていました。国際市場でのウニ不足と需要の高まりが追い風となり、現在は3社がウニの加工・輸出を行っています。



写真は、現在タスマニアで加工されている香港向けのウニでして、100gあたり約1700円で輸出されています。北海道での流通はありませんが、本州の居酒屋チェーンでは短い期間限定でしたが、4、5センチのウニが安く楽しめるのが好評だったようです。

市場が変わると価値も変わり、嗜好も異なります。根釧地域には、数々の地域の名産品が存在しますが、昔から当たり前存在していて私達が価値は低いと思っているものが別の市場では価値の高いものである可能性もあります。

当金庫では今年地域商社の立ち上げを予定しています。地域の皆様と一緒に地域の素晴らしい産品を国際市場で紹介できればと思います。どうぞよろしくお願い致します。

関連事業者へのインタビュー～オーストラリア・タスマニア視察の経験から

株式会社ニッコー

代表取締役 **佐藤 一雄** 氏

釧路市生まれ。1993年3月、釧路工業高等専門学校卒業。2000年4月、同社入社。2019年1月、創業者であり前社長（現会長）の父・厚氏に代わり、代表取締役に就任。



ジェットロ地域貢献プロジェクト2018に参加して

2018年にジェットロ地域貢献プロジェクトの一環で行われた、オーストラリア・タスマニアの水産加工産業視察に参加しました。現地を見学して特に感嘆したのは、サーモンの加工工場です。ヨーロッパの大手工場に匹敵する高水準な設備を導入し、ほぼ全自動化しているうえ、鮮度保持・衛生環境等も厳格に管理していました。あれほどの規模の設備を導入している企業は、日本にはまだ無いでしょう。

また、企業規模・業種の大小にかかわらず、ブランド化に対する意識が強く、“付加価値のあるものを作りたい”という思いは共通していると感じました。

タスマニア視察団の受け入れ

釧路にタスマニアからの視察団が来て、当社で見学を受け入れたことがありました。彼らはホタテやいくらなどの加工機に釘付けになっていましたが、特にホタテ殻剥き機を見た時の反応が印象的で、よく覚えています。

そもそも、日本のホタテとオーストラリアのホタテは、品種が異なります。北海道で採れるのは「エゾホタテ」ですが、オーストラリアのホタテは、正式にはイタヤ貝の一種です。オーストラリアのホタテは貝柱の構造がエゾホタテと異なり、繊維同士の結着が弱くなっています。そのため、エゾホタテと同じ仕組みで殻剥きしてしまうと身が壊れてしまうのです。オーストラリアのホタテを加工するためには、今後機械のカスタムメイドが必

要になってくるので、開発を進めたいと思っています。

オーストラリアの経営者が抱える課題

オーストラリアの経営者にとって一番の課題は、“労働力の弱さ”だと感じました。労働者優位の社会で、朝の出社時間はまちまちなうえ、昼食後にはほとんどの人が帰ってしまっているということもあります。そのような状況下では、少ない出勤人数に合わせたペースでしか仕事を処理できません。そのうえ人件費も日本の約2～2.5倍と非常に高く、現地の機械化を後押しする要因となっています。

また、オーストラリアは人口が約2,500万人と少なく、効率よく経済を回すために国内流通よりも海外展開に重点を置いて技術開発に取り組んでいます。これが、同国の企業には海外の強豪国と競り合えるだけの高度な技術が求められている背景だと考えています。

海外展開と今後の技術革新

海外展開に関しては、オーストラリア、イギリス、北米、カナダからオファーを頂いていますが、北海道の企業として、当面は北海道・国内のニーズを優先していきたいと考えています。しかし、海外展開をやめたわけではありません。先ほど話したホタテ殻剥き機のように、海外の品種に合わせた機械を作りたいと思っています。

海外に目を向けると、ドイツやデンマーク、イギリス、アイスランドといった水産加工機械に強いライバル国はたくさん存在しており、「かつて唱えられた“ジャパン・アズ・ナンバーワン”は何だったのだろう」と思うほど高い技術力を誇っています。それだけ高レベルで競争の激しい世界の企業と戦うためには、より個性の強い商品を意識し、差別化を図る必要があります。ホタテ殻剥き機や、脱骨システムのように、当社にしかないものを中心に海外展開していきたいと思っています。

また、今後は Society5.0 を見据えDXの中核となるロボット、IT、AI やビッグデータ、IoT といった先端技術を取り入れていかなければならないと考えています。先進国の中で日本のDX化は遅れを取っており、特に食産業における生産現場では、人手不足の解決策として大きく注目されています。食産業の現場でその様な先端技術が簡便に使用でき、導入したお客様が価値を見いだせる製品を開発し貢献していきたいと思っています。

カキキン株式会社

代表取締役 **中嶋 均** 氏

昭和 34 年、厚岸に生まれ、漁業を営む父を手伝いながら育つ。平成 7 年に父から事業を引き継ぎ、平成 16 年に法人化。厚岸のブランドガキ「カキえもん」の第一人者。



かつての厚岸カキ漁業

厚岸は古くからカキの町でしたが、明治時代に乱獲が原因で激減してしまい、その頃に地種（地元で自生するカキ）はほぼ居なくなってしまうと言われています。当時は、対応策として宮城からの稚貝輸送やサロマ湖での稚貝採取も試みましたが、なかなか上手くいきませんでした。昭和初期にようやく宮城からの稚貝大量輸送に成功し、カキ島に撒かれ資源が徐々に復活することとなります。昭和 30 年代には最高水準を記録するものの、漁業者の増加に伴い再び激減し、昭和 50 年後半には夏期の低水温による大量へい死が発生してしまいます。それが、厚岸のカキ養殖の転換期でした。カキ島での養殖から、現在の延縄垂下式という、海にロープを張ってカキをぶら下げる養殖方式へと変化し、これまでのカキ島は代わりにアサリが撒かれ「アサリ島」となっていました。

人工種苗生産の開始

従来の厚岸のカキ養殖は、国内有数の種ガキ生産地・宮城県から種ガキを購入して養殖していました。

しかし、かつての乱獲でなくなった厚岸の地生ガキを再び作るため、昭和 60 年代に入ってから人工種苗生産が始まりました。ホタテの貝殻にカキの幼生を付着させ、大きな水槽に入れて育てるという方法でしたが、宮城から移入するのに比べコストがかさむうえ、生産できる量も少ないことが問題でした。そのため、お金をかけてまで手がける必要はないと思われてきました。



△世界初のホタテ貝生剥き装置
「オートシェラー」

タスマニアへの視察調査

しかし私には、多少お金がかかったとしても、種から地元で育てたいという想いがありました。その頃、海外ではすでに人工種苗生産を事業化している所があり、その技術を厚岸に取り入れることができれば、より安く、安定したカキ生産ができると考えました。平成7年、道や町役場の関係者らと共にオーストラリアの視察調査に参加し、そこで初めて「シングルシード方式」というものを目にするようになりました。

「シングルシード方式」は、幼生をカキ殻の粉末に付着させ、一匹ずつバラバラに育てる方式で、餌やりの効率がよい上、大きな水槽も不要です。シングルシード自体はそれほど難しい仕組みではなかったのですが、ホタテに幼生を付着させる種苗生産しか頭になかったので、目から鱗が落ちるようでした。何より、餌料培養の技術には感心させられました。カキは植物プランクトンを餌としていますが、餌作りがカキ生産においてどれほど重要か、よくわかりました。

厚岸カキ種苗センターの設立

シングルシード方式を導入した待望の「厚岸町カキ種苗センター」が整備されたのは、平成11年のことでした。初めての試みだったので、操業にあたっては、多くの地元漁業者の協力がありました。なお、母貝については、過去に宮城から移入して10年、20年獲られずに生き延びていた個体を用いています。厚岸の環境で長期間育てていたのだから、そこから種を採れば厚岸の地種に近い性質を持つだろう、という見解があったのです。

シングルシードの課題とこれからの取り組み

順調に始まったシングルシード式養殖でしたが、当時の漁業者にはなかなか受け入れられませんでした。厚岸産カキは大きい、という従来のイメージに対し、シングルシードで育ったカキはサイズが小さかったことや、過去の米国種を用いたシングルシード試験の失敗が、拒絶感をもたらしたようです。最初は、売り込みにも苦労しました。

平成16年には、シングルシード方式のカキを厚岸ガキの一つのブランドとするため、厚岸町がネーミングを全国公募し「カキえもん」と命名されました。以来、厚岸のブランドガキとして、売り方を色々

と模索しながら仲間達と共に営業活動を続け、今では他のカキとの違いが評価されるようになりました。

今後の展望

現在は、オーストラリアで主流の、バスケットを用いた養殖方法に取り組んでいます。潮間帯にカキの入ったバスケットをおいて育てることで、栄養をより吸収して味が良くなり、殻の形も整います。今後は、アサリ島をバスケット養殖に活用して、再びカキ島として活用することも事業の一つとして考えています。

平成29年には、作業場の2階に、念願だったオイスターバーもオープンしています。厚岸のカキは北海道らしい食べ物として観光客に定着しているうえ、最近では「厚岸ウイスキー」の人气が沸騰しているので、厚岸ウイスキー × カキの売りも活かしながら、より美味しくカキを提供する方法を模索していきたいです。

根釧の経済概況（令和3年3月末基準）：根室管内

水産：根室管内水揚量は28千tで前年同期比20.2%増加。金額は76億円で同30.5%増加。

①根室管内総水揚高（各年1～3月）

	根室市		根室管内3町		根室管内合計			
	数量(t)	金額(百万円)	数量(t)	金額(百万円)	数量(t)	前年比増減	金額(百万円)	前年比増減
R 3	6,292	2,370	22,308	5,253	28,600	+20.1%	7,623	+30.5%
R 2	6,347	2,104	17,451	3,735	23,798	▲13.6%	5,839	▲26.1%
R 1	7,393	2,584	20,171	5,320	27,564	▲3.5%	7,904	±0.0%
H30	6,274	2,463	22,292	5,442	28,566	+16.9%	7,906	▲2.1%
H29	6,535	2,472	17,910	5,603	24,446	▲21.0%	8,075	▲26.9%

②スケソウダラ漁（羅臼 各年1～3月）

	数量(t)	前年比増減	金額(百万円)	単価(円/kg)
R 3	2,163	+92.1%	322	148
R 2	1,126	▲40.1%	198	176
H31	1,881	▲14.6%	283	150

- ・羅臼スケソウダラは、数量2,163tで前年比大幅増加。単価は下落するも金額は増加し、数量・金額ともに2年ぶりのプラスとなる。
- ・ホタテ漁は数量17,156tで前年同期比42.6%の増加。単価も上がり数量、金額ともに大幅増加となる。

③ホタテ漁（野付・標津、各年1～3月）

	数量(t)	前年比増減	金額(百万円)	単価(円/kg)
R 3	17,156	+42.6%	4,171	243
R 2	12,024	▲17.4%	2,558	213
H31	14,560	▲10.3%	3,946	271

④コマイ漁（野付・標津、各年1～3月）

	数量(t)	金額(百万円)	単価(円/kg)
R 3	13	0.9	69
R 2	58	4	69

酪農：根室管内生乳生産は、136万トンで前年比1.1%増加。

根室管内生乳生産量（各年4～3月）

年度別	数量 (t)	前年比
R 2	1,368,539	+1.1%
R 1	1,352,575	+2.5%
H30	1,319,645	▲0.1%
H29	1,321,174	+0.2%

地区別	数量 (t)	前年比
全道	4,004,817	+2.0%
十勝	1,268,854	+3.2%
北網	603,133	+4.3%
根室	832,235	+1.5%
釧路	536,304	+0.5%

生乳生産(R2年度) ※生乳生産量はホクレン調べ

- ・令和2年度根室・釧路管内生乳生産量は1,368千tと前年比1.1%増加。ギガ・メガファームの規模拡大や乳牛頭数の増加が増産に寄与し前年比増加となる。
- ・地区別では、道東地区の全て前年比増加、十勝地区で同比3%台、北網地区においては4%台の増加となり、全道の増加にも寄与する。
- ・新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要で、飲用向乳の家庭内消費が増加。特に緊急事態宣言解除後の6月以降は、学校給食牛乳の再開や酷暑による都府県の生産減少により、道外移出乳が増加。一方、R3年度については、緊急事態宣言が9都道府県に発令される等、感染が再拡大しており、先行きは不透明。需給変化に対応できるよう、引き続き注視していく必要がある。

○R2年根室管内月別伸び率(前年同月比・%)

R2年	10月 +1.6%	11月 +0.9%	12月 +0.6%
R3年	1月 +0.8%	2月 ▲2.2%	3月 +2.5%

家畜取引：R2年度の根室市場は取引頭数増加するも、単価の下落により金額は前年比微減。

□根室市場取引高

	取扱頭数(頭)	前年比	金額(百万円)	前年比	単価(千円)
R2年度	45,015	+7.7%	11,470	▲8.1%	254
R1年度	41,810	+10.5%	12,483	▲0.7%	298
H30年度	37,831	+0.5%	12,567	+8.1%	332

□別海市場取引高

	取引頭数(頭)	金額(百万円)
R2年度	9,648	1,592
R1年度	8,493	1,659
前年比	+13.6%	▲4.0%

□種類別価格(根室市場)

	R2年/10月	11月	12月	R3年/1月	2月	3月
初生ホルスタイン社 (単位：千円)	71.8	78.7	76.8	68.2	95.6	104.2
肉牛ホルスタイン経産牛 (単位：千円)	173.9	180.8	170.7	193.9	183.6	176.1

貿易：輸出入ともに前年同期比減少。(R3年1～3月貿易実績・根室税関支署発表・()内前年同期比)

- 【総額】24億23百万円(▲12.6%)・・・外国貿易船の入港隻数113隻(前年同期比▲15.6%)
- 【輸出】5百万円(▲63.5%)・・・冷凍魚介類 実績なし(前年同期 11.7百万円) 一般機械 3百万円(前年実績なし)
- 【輸入】24億17百万円(▲12.4%)・・・生鮮魚介類23億65百万円(▲9.2%)、冷凍魚介類 5億1百万円(▲66.4%)
- ・輸出・・・冷凍魚介類が減少したため、全体として減少。
- ・輸入・・・冷凍魚介類が減少したため、全体として減少。

根釧の経済概況（令和3年3月末基準）：釧路地区

■釧路港は前年同期比数量・金額ともに減少。厚岸港はあさり、かきが数量・金額ともに前年比大幅増加し、総体でも前年実績を大幅に上回る。

①釧路港総水揚高（各年1～3月）

	全体			
	数量(t)	前年比増減	金額(百万円)	前年比増減
R 3	13,446	▲15.0%	995	▲9.5%
R 2	15,823	+67.8%	1,099	▲0.2%
R 1	9,429	▲12.7%	1,101	▲13.9%
H30	10,800	▲35.9%	1,280	▲30.1%
H29	16,850	+13.0%	1,830	+24.6%

	（うち、スケソ）				
	数量(t)	前年比増減	金額(百万円)	前年比増減	単価(円/kg)
	11,359	▲14.6%	572	▲17.6%	50
	13,308	+97.2%	695	+18.6%	52
	6,747	▲20.2%	586	▲6.7%	87
	8,451	▲35.9%	628	▲23.4%	74
	13,189	+5.2%	820	+1.2%	62

②釧路港魚種・漁港別水揚（R3年1～3月）

主な魚種	数量(t)	前年比増減	金額(百万円)	前年比増減
スケソ	11,359	▲14.6%	572	▲17.6%
マダラ	1,788	▲19.2%	306	▲2.8%
ホッケ	93	+165.7%	21	+1,353.8%
イカ	16	▲11.1%	4	+71.1%
カレイ類	58	▲34.8%	16	▲49.6%
赤物	17	+70.0%	32	▲90.9%
その他	115	▲23.3%	40	▲11.3%

③厚岸港水揚高（各年1～3月）

	数量(t)	前年比増減	金額(百万円)	前年比増減
R 3	1,759	+47.4%	963	+85.1%
R 2	1,193	▲7.5%	520	▲3.3%

④厚岸港魚種別水揚（R3年1～3月）

主な魚種	数量(t)	前年比増減	金額(百万円)	前年比増減
あさり	334	+41.8%	251	+91.1%
かき	286	+76.9%	211	+42.1%
つぶ	9	+69.9%	6	+5.3%

【釧路港水揚】

- ・1～3月全体のの水揚は、数量 13,446 t で前年同期比 15.0%減少、金額は 9 億 95 百万円で同 9.5%減少。
- ・主力のスケソは水揚数量が 14.6%減少、マダラ、イカ、カレイ類も同減少したため、ホッケが前年比大幅増加するも水揚構成比低く総体の水揚量減少。
- ・魚種別にみると、去年数量が大幅増加したスケソは伸びず、単価は過去 5 年で最安。
- ・ホッケは数量 93t で前年同期比 165.7%の増加、単価が昨年の 43 円/kg から 236 円/kg と大幅上昇し金額は 1,353.8%増加。

【厚岸港水揚】

- ・1～3月全体のの水揚は、数量 1,759 t で前年同期比 47.4%の増加、金額は 963 百万円で同 85.1%増加。
- ・魚種別でみると、あさはり数量 334 t で前年同期比 41.8%の増加、金額 251 百万円で同 91.1%の増加。
- ・かきは数量 286 t と前年同期比 76.9%の増加、金額も 211 百万円と同 42.1%の増加。

製紙：R2年度生産量は市内2工場で572千tと前年比5.6%減少。

○需給及び操業環境

- ・釧路市内 2 工場における第 4 四半期の生産量は、合計で 148 千 t、前年同期比 3.3% 減少。用途別でみると、新聞用紙は 31.2 千 t で前年同期比 6.2% 増加、印刷用紙は 13.3 千 t で同 7.3% 増加、段ボール原紙は 96 千 t で同 1.4% 減少、産業用紙は国内が 2.4 千 t で同 32.3% 減少、国外は 4.4 千 t で同 7.8% の減少。
- ・R2 年度の前年比生産量合計では 572 千 t、前年比 5.6% 減少。
- ・用途別でみると、新聞用紙は 120 千 t で前年比 3.2% 増加、印刷用紙は 44.5 千 t で同 7.3% 減少、段ボール原紙は 374 千 t で同 1.0% 減少、産業用紙は国内 13 千 t で 55.4%減少、国外は 19 千 t で同 13.3% 増加。
- ・2021 年 8 月で製紙事業から撤退する日本製紙釧路工場に、発電業務や跡地管理などを担う新会社を 10 月に設立する予定で、外部工場からの修繕業務の受託も計画。日本製紙や関連会社の社員を中心に従業員 90 人規模を見込んでいる。

観光：R2年度の観光客入込数

- R2年度の観光入込客数は2,460千人で前年比▲53.6%。
- ・航空（道外） 90千人（前年比▲66.6%）阿寒湖遊覧船 49千人（同▲53.7%）
- MOO 354千人（同▲45.5%） 湿原展望台 40千人（同▲54.6%） 丹頂鶴自然公園 16千人（同▲77.1%）

貿易：輸出額が24.9%増加したことにより、輸入額は減少するも総額では増加。（R3年1～3月貿易実績・釧路税関支署発表・0内前年同期比）

- 【総 額】 207億7百万円(+0.3%)・・・釧路港外国貿易船入港数隻111隻(前年同期比+27隻、+32.1%)
- 【輸 出】 28億40百万円(+24.9%)・・・鉄鋼くずの増加により前年同期比増加。
鉄鋼くず 12億83百万円(2.3倍) ・紙類・同製品 8億35百万円(▲3.5%)
- 【輸 入】 178億66百万円(▲2.9%)・・・とうもろこしが増加したが、肥料・石炭の減少により前年同期比減少。
・とうもろこし50億72百万円(+12.2%) ・飼料39億23百万円 (▲0.6%)、肥料23億67百万円(▲45.9%)
・石炭13億83百万円(▲30.5%)

全国・全道の経済概況（令和3年3月末基準）

住宅着工戸数

全国

■ R2年度4~3月は811千戸で前年比8.2%減少。利用別内訳をみると、給与と分譲は前年比増加、持家、貸家は同減少。

月別			前年比	
	着工戸数(戸)			
R3年 3月	71,787			+1.5%
R3年 2月	60,764			▲3.7%
R3年 1月	58,448			▲3.1%
R2年 12月	65,643			▲9.0%
R2年 11月	70,798			▲3.7%
R2年 10月	70,685			▲8.3%
R2年4~3月計			前年比	
	811,601			▲8.2%
内訳			前年比	
持家	▲7.1%	貸家	▲9.5%	
給与	+13.1%	分譲	+8.0%	

■ R2年度は17兆2,674億円で前年比8.1%の増加。工事請負契約額は月別にみると、R2年度下期は2月を除きすべて前年同期比増加。

月別			前年比	
	工事請負契約額(億円)			
R3年 3月	28,655			+14.2%
R3年 2月	10,931			▲6.0%
R3年 1月	11,311			+29.4%
R2年 12月	12,229			+10.6%
R2年 11月	11,327			+3.3%
R2年 10月	14,825			+11.1%
年度別			前年比	
	工事請負契約額(億円)			
R2年度	172,674			+8.1%
R1年度	159,670			+7.7%
H30年度	148,301			▲3.2%

公共工事請負高

全道

■ R2年度4~3月は31,772戸で前年比2.2%減少。利用別内訳をみると、分譲は前年比増加するも持家、貸家、給与とは同減少。

月別			前年比	
	着工戸数(戸)			
R3年 3月	2,655			+12.9%
R3年 2月	1,505			▲13.5%
R3年 1月	1,605			+29.3%
R2年 12月	2,322			▲4.4%
R2年 11月	2,691			+4.6%
R2年 10月	2,709			+3.0%
R2年4~3月計			前年比	
	31,772			▲2.2%
内訳			前年比	
持家	▲6.4%	貸家	▲2.3%	
給与	▲0.3%	分譲	+8.6%	

■ R2年度は1兆485億円で前年比4.0%増加。発注機関別にみると、国、道内市町村、独立行政法人では前年実績を上回る。

年度別			前年比	
	前払保証請負額(百万円)			
R2年度	1,048,517			+4.0%
R1年度	1,007,728			+9.6%
H30年度	919,642			▲2.3%
発注機関別 (R2年4~3月)			前年比	
	前払保証請負額(百万円)			
国	330,963			+2.0%
道内市町村	270,691			+3.2%
道	254,956			▲1.7%
独立行政法人等	95,792			+41.8%
地方公社	1,156			▲53.9%

企業倒産動向

■ R2年度4~3月倒産件数は7,314件と前年比13.8%減少。負債総額は1兆2,174億円で同減少。

(各年度)	年度別推移 (金額単位：億円)			
	件数(件)	前年比	負債額	前年比
R2年度	7,314	▲13.8%	12,174	▲0.1%
R1年度	8,480	+5.3%	12,187	▲21.6%
30年度	8,057	▲2.8%	15,548	▲40.0%
29年度	8,285	+1.6%	25,932	+33.2%
28年度	8,153	▲3.0%	19,465	+2.1%

■ R2年度4~3月倒産件数は169件で前年比15.9%減少。負債額は、総額207億38百万円と同減少。

(各年度)	年度別推移 (金額単位：百万円)			
	件数(件)	前年比	負債額	前年比
R2年度	169	▲15.9%	20,738	▲37.0%
R1年度	201	▲5.6%	32,896	+52.2%
30年度	213	▲16.5%	21,609	▲70.0%
29年度	255	▲4.9%	72,064	+114.0%
28年度	268	+5.1%	33,673	▲57.4%

訪日外国人延宿泊客数

■ R2年上期の延宿泊客数は1,141千人で前年同期比97.8%減少。R2年国籍別では前年同様、中国が最も多く、次いで台湾、アメリカ、香港、韓国と続く。

R2年度 上期月別推移			R2年 (1~12月) 国籍別		
月	(千人)	前年比	国籍	(千人)	シェア
9月	185	▲97.3%	中国	4,078	26%
8月	218	▲97.4%	台湾	2,144	14%
7月	225	▲97.7%	アメリカ	1,287	8%
6月	179	▲97.9%	香港	1,171	7%
5月	129	▲98.5%	韓国	855	6%
4月	202	▲98.0%	オーストラリア	723	5%
上期計	1,141	▲97.8%	タイ	700	5%
			フィリピン	339	2%
			その他	4,907	27%
年別推移 (1~12月)			年合計		
R1年	115,656	+22.7%		15,504	100%
H30年	94,275	+18.3%			

■ R2年度上期の延宿泊客数は24,258人と前年同期比99.3%減少。国籍別に見ると、中国が17%と最も多く、次いでアメリカ、ベトナムと続く。

(※人数単位を変更 R1年 千人→R2年 人)

R2年度 上期月別推移 (端数省略)			R2年 (上期) 国籍別		
月	(人)	前年比	国籍	(人)	シェア
9月	3,700	▲98.9%	中国	4,193	17%
8月	5,370	▲99.3%	アメリカ	3,696	15%
7月	5,860	▲99.3%	ベトナム	1,819	7%
6月	2,700	▲99.5%	台湾	1,343	6%
5月	2,250	▲99.6%	フランス	1,104	5%
4月	5,050	▲98.8%	韓国	888	4%
上期計	24,258	▲99.3%	タイ	755	3%
			フィリピン	679	3%
			その他	5,128	21%
年度別推移 (4~3月)			年合計		
R1年度	7,536,056	▲10.8%		24,258	100%
H30年度	8,443,770	+11.5%			

根釧の経済概況（令和3年3月末基準）

住宅着工戸数

公共工事請負高

企業倒産動向

訪日外国人延宿泊客数

根室

■ R2年度4~3月は61戸で前年比5.1%の増加。利用別内訳をみると、貸家が増加するも持家が同減少。

□根室市住宅着工戸数

		月別		
		戸数(戸)	前年比(戸)	前年比
R2年度	4~3月	61	+3	+5.1%
R3年	3月	3	+1	+50.0%
R3年	2月	1	▲4	▲80.0%
R3年	1月	1	▲5	▲83.3%
R2年	12月	3	+1	+50.0%
R2年	11月	8	+4	+100.0%

年度別・利用別						
	持家	貸家	給与	分譲	合計	前年比
R2年度 4~3月	37	24	0	0	61	+0
R1年度 4~3月	38	20	0	0	58	+1
30年度 4~3月	35	21	1	0	57	▲16

■ R2年度は271億66百万円で前年比9.2%の減少。工事種類別でみると、主要工事である一般土木で同比1.1%減少、電気工事は47.6%、舗装は40.0%の大幅減少、建築、管工事も同減少。

年度別		
	前払保証請負額(百万円)	前年比
R2年度	27,166	▲9.2%
R1年度	29,912	+23.6%
30年度	24,204	▲6.5%

工事種類別 (R2年4~3月)		
	前払保証請負額(百万円)	前年比
一般土木	16,379	▲1.1%
舗装	1,090	▲40.0%
建築	4,662	▲13.7%
電気	1,358	▲47.6%
管	660	▲33.9%

■ R2年度4~3月根室管内倒産件数は8件、負債総額20億65百万円と件数・金額ともに前年比増加。うち根室市は件数1件、負債総額22百万円と負債金額は前年を下回る。

	【根室管内】		【うち、根室市】	
	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
R2年度	8	2,065	1	22
R1年度	2	213	1	115
30年度	4	166	1	42
29年度	11	6,791	5	4,239
28年度	4	590	2	106

■ R2年度上期の延宿泊客数は、316人で前年同期比93.2%減少。国籍別にみると、ベトナムが42%と最も多く、次いで中国、フランスと続く。

R2年度 上期月別推移			R2年度上期国籍別		
月	(人)	前年比	国籍	(人)	シェア
9月	59	▲90.3%	ベトナム	134	42%
8月	160	▲83.0%	中国	107	34%
7月	70	▲94.4%	フランス	16	5%
6月	11	▲98.8%	イギリス	10	3%
5月	5	▲99.2%	アメリカ	8	3%
4月	11	▲96.3%	台湾	6	2%
上期計	316	▲93.2%	タイ	6	2%
年度別推移 (4~3月)			香港	5	2%
R1年度	8,900	▲21.2%	その他	24	8%
H30年度	11,290	+5.4%	年合計	316	100%

釧路

■ R2年度4~3月は644戸で前年比10.7%の減少。利用別内訳をみると、給与、分譲は増加するもその他は減少。

□釧路市住宅着工戸数

		月別		
		戸数(戸)	前年比(戸)	前年比
R2年度	4~3月	644	▲77	▲10.7%
R3年	3月	40	▲11	▲21.6%
R3年	2月	49	+12	+32.4%
R3年	1月	43	+5	+13.2%
R2年	12月	32	▲15	▲31.9%
R2年	11月	58	▲32	▲35.6%

年度別・利用別						
	持家	貸家	給与	分譲	合計	前年比
R2年度 4~3月	324	247	3	70	644	▲77
R1年度 4~3月	343	312	2	64	721	▲40
30年度 4~3月	355	349	14	43	761	▲407

■ R2年度は506億63百万円で前年比7.8%の増加。工事種類別でみると、主要工事である一般土木で同比18.3%増加、舗装、建築、電気は同減少するも、管工事で同比102.9%の大幅増加。

年度別		
	前払保証請負額(百万円)	前年比
R2年度	50,663	+7.8%
R1年度	46,981	+4.8%
30年度	44,844	+14.1%

工事種類別 (R2年4~3月)		
	前払保証請負額(百万円)	前年比
一般土木	28,367	+18.3%
舗装	1,923	▲1.2%
建築	8,436	▲28.3%
電気	2,316	▲15.8%
管	2,127	+102.9%

■ R2年度4~3月釧路管内倒産件数は11件と前年より1件減少、負債総額9億33百万円と大幅減少。うち釧路市は件数5件、負債総額3億74百万円と件数、負債額ともに減少。

	【釧路管内】		【うち、釧路市】	
	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
R2年度	11	933	5	374
R1年度	12	1,524	8	850
30年度	12	631	9	562
29年度	20	2,010	17	1,862
28年度	21	2,072	13	956

■ R2年度上期の延宿泊客数は、1,176人で前年同期比98.5%減少。国籍別にみると、中国、フランス、アメリカが各1割を占め、次いで韓国、台湾と続く。

R2年度 上期月別推移			R2年度上期国籍別		
月	(人)	前年比	国籍	(人)	シェア
9月	268	▲97.6%	中国	126	11%
8月	380	▲97.5%	フランス	113	10%
7月	311	▲98.2%	アメリカ	110	9%
6月	66	▲99.5%	韓国	67	6%
5月	53	▲99.7%	台湾	29	2%
4月	98	▲98.3%	ロシア	29	2%
上期計	1,176	▲98.5%	ベトナム	27	2%
年度別推移 (4~3月)			カナダ	16	1%
R1年度	187,399	+12.1%	その他	659	56%
H30年度	167,106	+2.1%	年合計	1,176	100%



2021.06

MIRAI REPORT ISSUE.007

 **大地みらい**信用金庫 地域みらい創造センター